

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																								
				財政健全化等	×	歳入総額	4,495,200			4,113,965	実収支比率			7.3	5.6																																																																						
市町村名	九戸村	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳出総額	4,109,386	3,730,371	經常収支比率	82.4	82.2	(84.8)	(85.4)																																																																								
				財源超過	×	歳入歳出差引	385,814	383,594	標準財政規模	2,615,785	2,651,816	財政力指数	0.21	0.21																																																																							
人口	平成27年国調(人)	5,865	産業構造(※5)	菅都	×	翌年度に繰越すべき財源	194,588	234,594	公債費負担比率	13.1	12.9																																																																										
	平成22年国調(人)	6,507		近畿	×	実収支	191,226	149,000	健全化判断比率	-	-																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-9.9	区分	中部	×	単年度収支	42,228	-123,322	実収赤字比率	-	-																																																																										
	令和02.01.01(人)	5,706		平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金	460	64,811	連結実収赤字比率	-	-																																																																								
うち日本人(人)	5,689	第1次	954	1,093	指数表選定	○	実収単年度収支	42,686	-58,511	実収公債費比率	6.2	5.4																																																																									
	5,802		32.3	34.1	第2次	720	811	基礎財政収入額	491,958	553,470	資金不足比率(※4)	-	-																																																																								
うち日本人(人)	5,786	24.4	25.3	第3次		1,279	1,299	標準財政需要額	2,417,041	2,410,704																																																																											
増減率(%)	-1.7	43.3	40.6		標準税収入額等	609,533	696,088	経常経費充当一般財源等	2,192,605	2,155,349																																																																											
うち日本人(%)	-1.7	44	40.6	歳入一般財源等	3,068,829	3,086,621	歳入一般財源等	3,068,829	3,086,621																																																																												
面積(km ²)	134.02	職員状況																																																																																			
人口密度(人/km ²)	44	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>定数</th> <th>1人あたり平均給料月額(百円)</th> <th>区分</th> <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>1人あたり平均給料月額(百円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>6,100</td> <td>一般職員</td> <td>61</td> <td>164,395</td> <td>2,695</td> </tr> <tr> <td>副市区町村長</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>うち消防職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>5,000</td> <td>うち技能労働職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>議会議員</td> <td>1</td> <td>2,300</td> <td>教育公務員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>1,820</td> <td>臨時職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>議会議員</td> <td>10</td> <td>1,650</td> <td>合計</td> <td>61</td> <td>164,395</td> <td>2,695</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>ラスパイルズ指数</td> <td></td> <td></td> <td>92.3</td> </tr> </tbody> </table>												区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	市区町村長	1	6,100	一般職員	61	164,395	2,695	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	教育長	1	5,000	うち技能労働職員	-	-	-	議会議員	1	2,300	教育公務員	-	-	-	議会副議長	1	1,820	臨時職員	-	-	-	議会議員	10	1,650	合計	61	164,395	2,695				ラスパイルズ指数			92.3																
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																															
市区町村長	1	6,100	一般職員	61	164,395	2,695																																																																															
副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-																																																																															
教育長	1	5,000	うち技能労働職員	-	-	-																																																																															
議会議員	1	2,300	教育公務員	-	-	-																																																																															
議会副議長	1	1,820	臨時職員	-	-	-																																																																															
議会議員	10	1,650	合計	61	164,395	2,695																																																																															
			ラスパイルズ指数			92.3																																																																															
面積(km ²)	134.02	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和元年度(千円)</th> <th>平成30年度(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債現在高</td> <td>4,510,427</td> <td>4,380,961</td> </tr> <tr> <td>うち公的資金</td> <td>4,189,979</td> <td>4,019,815</td> </tr> <tr> <td>債務負担行為(支出予定額)</td> <td>49,967</td> <td>49,283</td> </tr> <tr> <td>収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地開発基金現在高</td> <td>70,720</td> <td>70,716</td> </tr> <tr> <td>財政調整基金</td> <td>4,214,852</td> <td>4,214,392</td> </tr> <tr> <td>積立金現在高</td> <td>276,538</td> <td>276,508</td> </tr> <tr> <td>減価基金</td> <td>643,511</td> <td>633,746</td> </tr> <tr> <td>その他特定目的基金</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	地方債現在高	4,510,427	4,380,961	うち公的資金	4,189,979	4,019,815	債務負担行為(支出予定額)	49,967	49,283	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	70,720	70,716	財政調整基金	4,214,852	4,214,392	積立金現在高	276,538	276,508	減価基金	643,511	633,746	その他特定目的基金																																												
区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)																																																																																			
地方債現在高	4,510,427	4,380,961																																																																																			
うち公的資金	4,189,979	4,019,815																																																																																			
債務負担行為(支出予定額)	49,967	49,283																																																																																			
収益事業収入	-	-																																																																																			
土地開発基金現在高	70,720	70,716																																																																																			
財政調整基金	4,214,852	4,214,392																																																																																			
積立金現在高	276,538	276,508																																																																																			
減価基金	643,511	633,746																																																																																			
その他特定目的基金																																																																																					
世帯数(世帯)	1,990	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法通)の一覧</th> <th>公営企業(法非通)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等</th> <th>地方公社・第三セクター等</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(4)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>二戸地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td>(14)</td> <td>一般財団法人九戸教育施設運営会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>二戸地区広域行政事務組合(介護保険特別会計)</td> <td>(15)</td> <td>株式会社ふるさと振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>株式会社アインズファーム</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>索道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(8)	二戸地区広域行政事務組合(一般会計)	(14)	一般財団法人九戸教育施設運営会			(3)	後期高齢者医療特別会計			(9)	二戸地区広域行政事務組合(介護保険特別会計)	(15)	株式会社ふるさと振興公社					(5)	農業集落排水事業特別会計	(10)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	株式会社アインズファーム					(6)	下水道事業特別会計	(11)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)							(7)	索道事業特別会計	(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(8)	二戸地区広域行政事務組合(一般会計)	(14)	一般財団法人九戸教育施設運営会																																																																												
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(9)	二戸地区広域行政事務組合(介護保険特別会計)	(15)	株式会社ふるさと振興公社																																																																												
				(5)	農業集落排水事業特別会計	(10)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	株式会社アインズファーム																																																																												
				(6)	下水道事業特別会計	(11)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																														
				(7)	索道事業特別会計	(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																														
						(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が備置している出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入新額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	467,158	10.4	467,158	18.1	普通税	467,158	100.0	-	議会費	65,759	1.6	-	65,759
地方譲与税	53,633	1.2	53,633	2.1	法定普通税	467,158	100.0	-	総務費	444,364	10.8	27,868	394,776
利子割交付金	193	0.0	193	0.0	市町村民税	175,015	37.5	-	民生費	923,137	22.5	28,156	581,510
配当割交付金	653	0.0	653	0.0	個人均等割	8,721	1.9	-	衛生費	176,904	4.3	9,924	156,864
株式等譲渡所得割交付金	288	0.0	288	0.0	所得割	142,948	30.6	-	労働	-	-	-	-
分庫課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,045	2.4	-	農林水産費	319,917	7.8	87,320	159,233
地方消費税交付金	94,288	2.1	94,288	3.6	法人税割	12,301	2.6	-	商工費	103,665	2.5	26,410	68,458
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	236,850	50.7	-	土木費	425,355	10.4	234,008	185,695
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	235,302	50.4	-	消防費	356,465	8.7	147,701	214,757
自動車取得税交付金	4,336	0.1	4,336	0.2	軽自動車税	23,794	5.1	-	教育費	567,435	13.8	85,415	453,022
総油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	31,499	6.7	-	災害復旧費	312,550	7.6	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,062	0.0	1,062	0.0	雑資産税	-	-	-	公債費	413,835	10.1	-	402,941
地方特例交付金	15,394	0.3	15,394	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	913	0.0	913	0.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	553	0.0	553	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	4,109,386	100.0	646,802	2,683,015
軽自動車税減収補填特例交付金	163	0.0	163	0.0	法定目的税	-	-	-					
子ども・子育て支援臨時交付金	13,765	0.3	13,765	0.5	入湯税	-	-	-					
地方交付税	2,032,206	45.2	1,929,831	74.6	事業所税	-	-	-					
普通交付税	1,929,831	42.9	1,929,831	74.6	都市計画税	-	-	-					
特別交付税	102,087	2.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	288	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	2,669,211	59.4	2,566,836	99.3	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	467,158	100.0	-					
分担金・負担金	8,441	0.2	-	-									
使用料	64,787	1.4	13,793	0.5									
手数料	3,395	0.1	-	-									
国庫支出金	433,147	9.6	-	-									
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	284,716	6.3	-	-									
財産収入	16,437	0.4	1,228	0.0									
寄附金	5,511	0.1	-	-									
繰入金	2,956	0.1	-	-									
繰越金	383,594	8.5	-	-									
諸収入	101,284	2.3	3,603	0.1									
地方債	521,721	11.6	-	-									
うち繰越債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	76,421	1.7	-	-									
歳入合計	4,495,200	100.0	2,585,460	100.0									

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率	純	99.5	96.9	99.0	96.6
(%)	額	99.5	97.5	98.4	97.5
	(%)	99.5	95.9	99.5	95.3
市町村民税	99.5	96.9	99.0	96.6	
市町村民税	99.5	97.5	98.4	97.5	
純固定資産税	99.5	95.9	99.5	95.3	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	453,325	実収支	105
下水道	130,054	再差引収支	-8,885
観光施設	34,761	加入世帯数(世帯)	895
上水道	10,044	被保険者数(人)	1,562
工業用水道	-	被保険者1人当り	76
国民健康保険	66,853	保険税(料)収入額	1
その他	211,613	保険給付費	256

区分		決算額		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
職務的経費計	1,380,222	33.1	1,089,006	1,061,918	39.9				
人件費	537,432	13.1	498,501	472,905	17.8				
うち職員給	337,072	8.2	303,263	-	-				
扶助費	408,955	10.0	189,566	186,072	7.0				
公債費	413,835	10.1	402,941	402,941	15.1				
元利償還金	413,835	10.1	402,941	402,941	15.1				
内 うち元金	392,255	9.5	381,361	381,361	14.3				
訳 うち利子	21,580	0.5	21,580	21,580	0.8				
一時借入金利子	-	-	-	-	-				
その他の経費	1,789,812	43.6	1,427,629	1,130,687	42.5				
物料費	822,809	20.0	593,962	491,866	18.5				
維持補修費	14,260	0.3	12,776	12,111	0.5				
補助費等	494,750	12.0	412,352	308,802	11.6				
うち一部事務組合負担金	256,528	6.2	256,528	256,528	9.6				
繰出金	443,281	10.8	402,603	317,908	11.9				
積立金	12,712	0.3	5,936	-	-				
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				
投資的経費計	959,352	23.3	166,378	-	-				
うち人件費	646,802	15.7	166,378	-	-				
普通建設事業費	158,209	3.8	5,947	-	-				
うち補助	488,593	11.9	160,431	-	-				
うち単独	312,550	7.6	-	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-				
繰出合計	4,109,386	100.0	2,683,015	-	-				

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

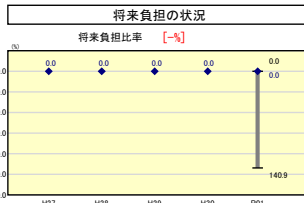
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度 岩手県九戸村

人口	5,706	人(2.11倍)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,689	人(2.11倍)	運給実赤字比率	-	%
面積	134.02	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	4,495,200	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,199,396	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	191,226	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	2,615,785	千円			
地方債現在高	4,510,427	千円			



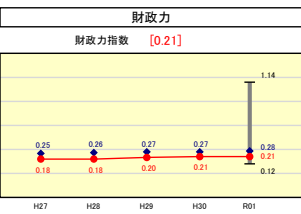
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/96 全国平均 27.4 岩手県平均 57.5

将来負担比率の分析

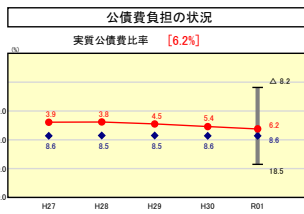
平成16年度以降取り組んできた徹底した行政改革により公債費と退職手当負担見込額が大きく減少し、望ましい数値で推移している。
 今後も、公債費等の義務的経費の抑制に努め、効率的な行政運営を進めながら健全財政の維持に努める。



類似団体内順位 65/96 全国平均 0.51 岩手県平均 0.37

財政力の分析

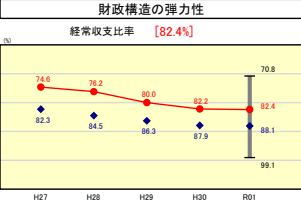
国内経済の復調に伴い、近年収収は増加傾向だったが、元年度はプロイラー関連の業績不況等に伴い減少に転じた。一方、基幹財政需要額は縮小傾向にあり、単年度で見ると財政力指数は下落したものの3年平均では前年度と同水準を維持した。しかし、超少子高齢化の加速、生産年齢人口の減少、新たな産業・雇用創出の遅れ、新型コロナウイルスによる影響といった課題に直面し、効率的財政運営からの脱却は難しい。平成22年度策定の「新九戸村総合発展計画」を根拠に、27年度策定の「九戸ふるさと振興戦略」に基づき事業評価・検証し、事務事業の



類似団体内順位 25/96 全国平均 5.8 岩手県平均 11.2

実質公債費比率の分析

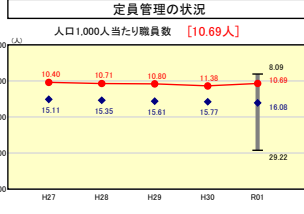
公債費負担適正化計画(平成21年度策定)に基づき徹底した公債費負担の軽減を進めてきた結果、平成20年度には20.0%だった実質公債費比率は大幅に軽減されている。
 しかし、大規模公共工事を目前に控え、近年蓄まってきた公共施設の長寿命化対策等で公債費が再び増加に転じていくことが予想される。そうした中、「九戸ふるさと振興戦略」に掲げた目標にリンクする事業への集中的投資を進めていくとともに、住民ニーズに配慮した施設の統廃合も視野に、将来にわたる



類似団体内順位 18/96 全国平均 93.6 岩手県平均 94.2

経常収支比率の分析

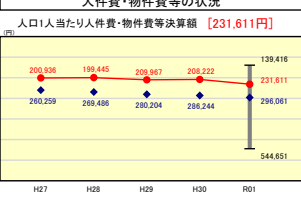
平成16年度に策定した行政改革プログラムに即した取り組みを進め、義務的経費の抑制を図ってきた結果、近年は類似団体を大きく上回る値となっている。しかしながら人件費の見直しは、環境世代以降は退職者数が減少する一方、職員全体の給与引き上げに伴う増、あるいは令和2年度から始まった会計年度任用職員制度による給与費の増加が見込まれる。また、公債費については、二戸消防九戸分署の移転新築、オドナ館等の大規模改修をはじめ、公共施設の維持管理にも相当の費用がかかるため、公債費の増加が予想される。物件費や補助費等の経常



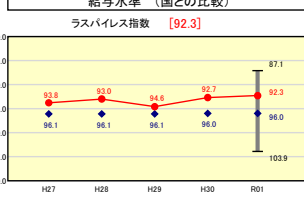
類似団体内順位 9/96 全国平均 9.03 岩手県平均 8.42

人口1,000人当たり職員数の分析

「定員管理適正化計画」に基づき職員数の抑制を進めてきた結果、類似団体と比較して数値は大きく下回っている。平成28年度に策定した新たな計画では、令和2年度までに(基準年度(H27は70名)比較+5名)の増加を見込んでいる。一定の行政サービスを維持するため、職員数の確保を堅持しつつ、引き続き簡素で効率的な行政体制の整備を進めるとともに、職員の質の向上を図りながら、住民ニーズに的確に対応出来る定員管理に努めていく。



類似団体を大きく下回っているのは、塵芥処理、常備消防業務の一部事務組合で行っていることによるところが大きい。加えて、定員管理適正化計画に則り、組織機構や事務事業の見直し、民間委託、退職者不補充などを徹底し、着実に職員の削減を実施してきたことも要因の一つとなっている。今後は一定の行政サービスを維持するため、適正な職員数を確保しつつも、組織機構の見直しや効率的な行政運営に努めていきたい。物件費についても、事務事業の見直しや職員の意識改革等に努め、無駄、むらをなくし支出の抑制に努める。また、近年PC



類似団体内順位 11/96 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析

給与費の抑制を進めてきた結果、類似団体を下回る数値となっている。今後も財政力に見合った給与水準を保ちつつ、類似団体の推移を注視しながら、給与費の適正管理に努めていく。

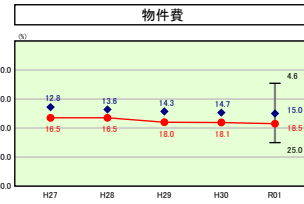
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度 岩手県九戸村

経常収支比率の分析

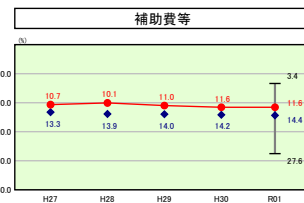
人口	5,706	人(2.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	5,689	人(2.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	134.02	km ²	実公債費比率	6.2	%
人口密度	4,495.200	千円	将来負担比率	-	%
出生率	4,109.386	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実収支	191,226	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	2,615,785	千円			
地方債現在高	4,510,427	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



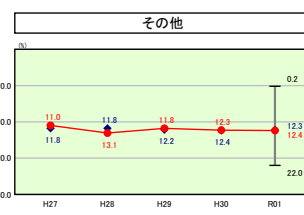
物件費の分析

職員削減を進め人件費の抑制が図られた一方で、業務委託費や臨時職員賃金、各種システム関係の経費が増加しており、数値は年々上昇している。
 全庁を挙げた事務改善への取り組みをさらに強化して、物件費の抑制には徹底して対応していく。
 特に年々増加傾向のシステム経費については、クラウド化を進めるとともに、新電力への切り替えなど経常経費の抑制を徹底的に行い、全



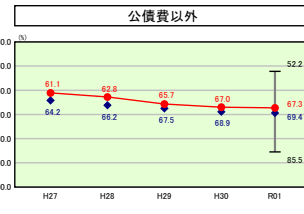
補助費等の分析

単独補助費の削減を進めてきた結果、類似団体を下回る数値で推移してきたが、近年は、地域づくり関連補助金、魅力ある地域づくりに対する補助金などの創設により、補助交付金が増加傾向にある。
 補助効果の検証に基づいて時限性の保持やスクラップアンドビルドを徹底し、適正化を進める必要がある。



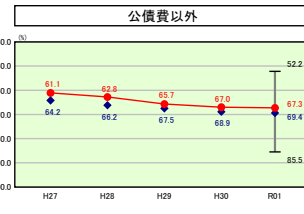
その他の分析

主な費用は特別会計への繰出金となっている。昨年度と比較し0.1ポイント上昇し、類似団体のほぼ同水準となった。要因として、近年は特に国民健康保険特別会計への繰出しをはじめ、農業排や下水道事業への基準外繰出しが増加の要因に挙げられる。
 特別会計事業の適正な運営に配慮しながら、繰出金の抑制に努める。



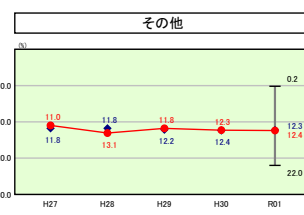
公債費以外の分析

近隣自治体と比べ、道路・下水道等のインフラ整備率が高く、新規の大型投資需要が比較的小さいことが類似団体と比較して低い数値となっている要因と考えられる。
 老朽化した公共施設の長寿命化対策、大規模改修等に対する需要が高まりつつあるが、公共施設の個別管理計画の早期策定を進め、投資の必要性、優先性を見極めつつ、施設の統廃合も含め長期的な視点に立った施設整備を展開することにより、費用の増大を抑える。



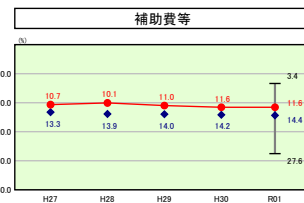
公債費の分析

平成22年度以降、プライマリバランスに配慮した行政運営を進めてきた結果、年々公債費比率は減少を続け数値が改善されたが、ここ数年は防災対策事業や災害復旧事業の増加等により上昇に転じている。
 加えて、二戸消防署九戸分署の移転新築やオドテ館等の大規模改修が予定されており増加に拍車がかかることも予想されるが、「九戸村ふるさと振興戦略」に掲げた目標にリンクする事業への集中的投資や公共施設の整理統合など、長期的視点に立って事業を戦略的に選択しながら、



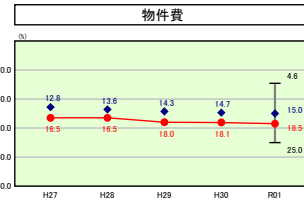
扶助費の分析

指標は類似団体を上回っており、高齢化率の上昇と子育て支援に対する住民ニーズの高まりに 대응するため、年々増加傾向にある。また、村独自の医療費助成事業やあったか生活支援事業、バス助成事業などを実施していることも扶助費を押し上げている要因となっている。
 今後も村独自の子ども手当や高齢者への福祉器購入助成を新たに行っていく予定であり、扶助費の増加は避けられないものと予想される。このことから資格審査の適正化を徹底しながら、住民福祉の向上と健全財



人件費の分析

類似団体を下回っているのは、應対処理業務や常備消防業務の一部事務組合で行っているためであり、それらに対する負担金を人件費として加味したときに、数値は大きく増加するものと考えている。
 これまで進めてきた定員抑制効果が収まり、今後人件費は増加傾向に転ずることが予想されることから、給与水準や該手当の見直しを進め、総人件費の抑制を図っていく必要がある。



地方債の分析

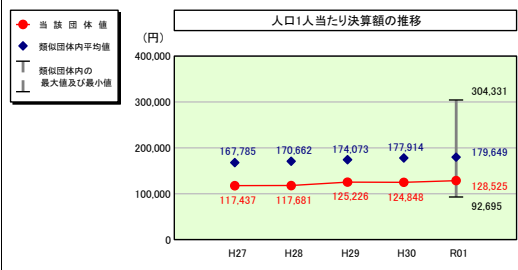
地方債の発行は、主に下水道事業の整備に充てられており、近年は、下水道事業の整備が進められてきたことにより、地方債の発行は減少傾向にある。また、地方債の発行は、地方自治体の財政運営に重要な役割を果たしている。今後も、地方債の発行を適正に抑制しながら、地方自治体の財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

岩手県九戸村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

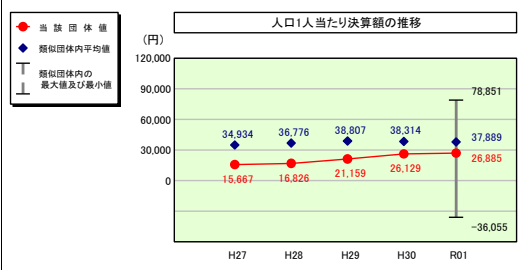
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	537,432	94,187	140,211 ▲ 32.8
賃金(物件費)	87,368	15,312	17,469 ▲ 12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	149,362	26,176	23,430 ▲ 11.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,927 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,127	2,125	6,472 ▲ 67.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,599 -
▲退職金	▲ 52,927	▲ 9,276	▲ 14,458 ▲ 35.8
合計	733,362	128,525	179,649 ▲ 28.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.69	16.08	▲ 5.39
ラスパイレス指数	92.3	96.0	▲ 3.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

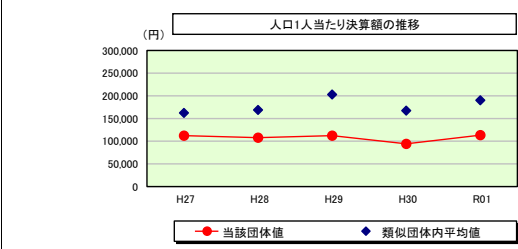


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	413,835	72,526	107,391 ▲ 32.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	130 -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	239 -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	100,657	17,641	23,019 ▲ 23.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,493	3,066	3,575 ▲ 14.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	244	43	750 ▲ 94.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17 -
▲特定財源の額	▲ 10,894	▲ 1,909	▲ 4,961 ▲ 61.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 367,929	▲ 64,481	▲ 92,273 ▲ 30.1
合計	153,406	26,885	37,889 ▲ 29.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H27	689,986	112,138	29.0	162,193	▲ 7.7	36.7	
	うち単独分	341,145	55,444	9.9	79,985	▲ 8.8	18.7
H28	654,455	107,853	▲ 3.8	168,868	▲ 4.1	▲ 7.9	
	うち単独分	413,316	68,114	22.9	79,360	▲ 0.8	23.7
H29	665,278	112,245	4.1	202,870	20.1	▲ 16.0	
	うち単独分	448,540	75,677	11.1	79,735	0.5	10.6
H30	546,849	94,252	▲ 16.0	167,497	▲ 17.4	1.4	
	うち単独分	380,450	65,572	▲ 13.4	82,571	3.6	▲ 17.0
R01	646,802	113,355	20.3	190,274	13.6	6.7	
	うち単独分	488,593	85,628	30.6	88,584	7.3	23.3
過去5年間平均	640,674	107,969	6.7	178,340	2.5	4.2	
	うち単独分	414,409	70,087	12.2	82,047	0.4	11.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	5,706人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,689人(2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	134.02km ²	実質公債費比率	6.2%
入総額	4,495,200千円	将来負担比率	-%
出総額	4,109,398千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O H30 II-O R01 II-O
収支差	191,226千円	(年度毎)	
実質財政規模	2,615,785千円		
地方債現在高	4,510,427千円		

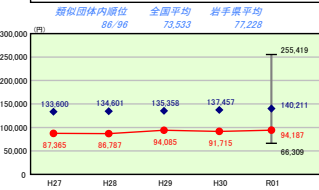
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

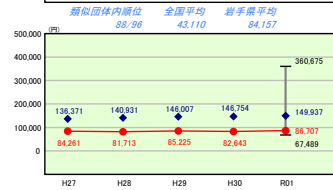
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

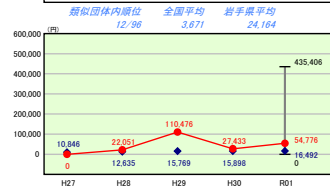
人件費



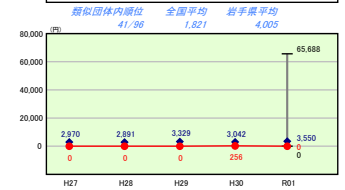
補助費等



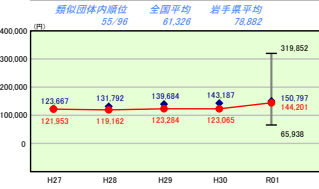
災害復旧事業費



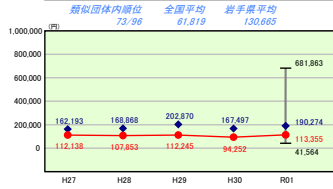
投資及び出資金



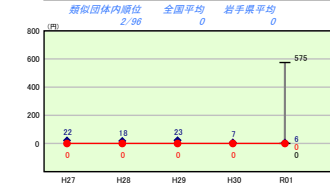
物件費



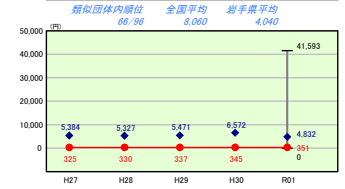
普通建設事業費



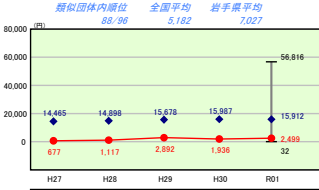
失業対策事業費



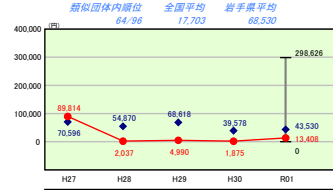
貸付金



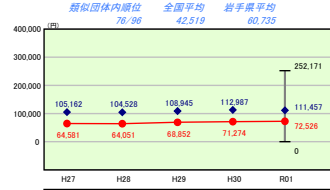
維持補修費



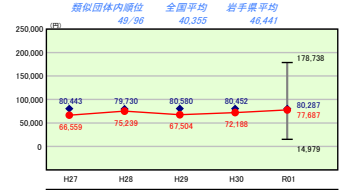
普通建設事業費(うち新規整備)



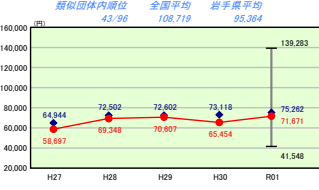
公債費



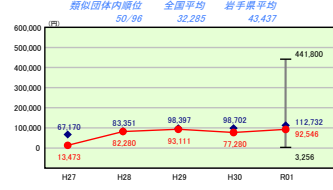
繰出金



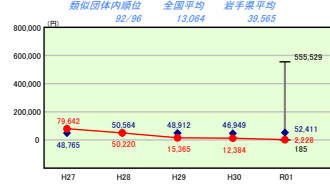
扶助費



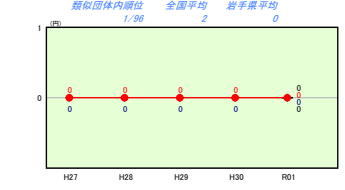
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析

性質別支出における住民一人当たりコストでは、全体的に類似団体を下回っている。これはこれまで取り組んできた行政改革の成果が表れているものと評価でき、今後も引き続き各数値の推移には配慮しながら財政運営を進めていく。

しかし、普通建設事業費や公債費が類似団体を大きく下回っていることは、将来への投資がきちんとなされておらず、必要なサービスが住民に行き届いているかという別の観点で捉えることもできる。

今後は、公共施設個別管理計画の早期策定を進め、中長期的な視点に立った将来への投資を行うとともに、公共施設の老朽化対策、扶助費などの義務的経費の増高に対応するため、物件費や人件費の抑制策を徹底していくことももちろん、住民満足度にも配慮しながら、バランスのとれた財政運営を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

岩手県九戸村

人口	5,706人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,689人(2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	134.02km ²	実質公債費比率	6.2%
入税額	4,495,200千円	将来負担割合	-%
歳入総額	4,109,399千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実収支	191,226千円	(年度毎)	
標準財政規模	2,615,785千円		
地方債現在高	4,510,427千円		

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
◇	類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

ほぼ全ての費目で類似団体平均値を下回っている。前年度を下回った目的別歳出は、土木費で前年比75,445千円減(△15.1%)、総務費で17,437千円減(△3.8%)などとなっている。また、公債費についても類似団体の6~7割程度となっており、プライマリーバランスに配慮した行財政を進めてきた成果の表れと考える。

一方、類似団体平均を上回っているのは、教育費で小中学校施設整備事業実施設計業務等により前年比165,076千円増(+41.0%)、災害復旧費では平成30年災の本格工事が行われ148,043千円増(+90.0%)、消防費では設備庁舎非常用発電機更新他工事等に伴い63,422千円増(+21.6%)、民生費では自立支援介護等給付費やプレミアム付商品券事業等に伴い57,160千円増(+6.6%)となっている。令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策の影響で過疎対策事業等の配分が制限され、新規起債額は抑制されるものの、令和3年度は二戸消防署九戸分署移転新築事業や産直施設整備事業等の大規模工事を予定しており、予算規模の増大は免れない。その後は公債費の抑制に徹底的に努める必要がある。

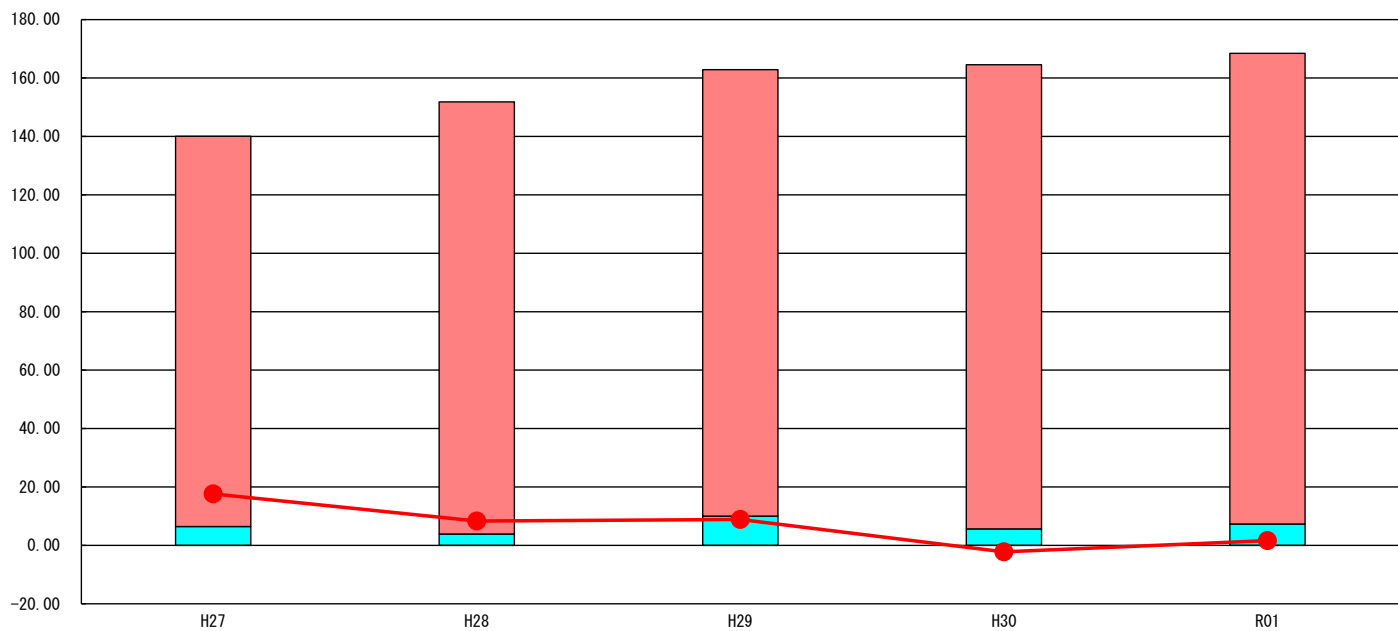
全体的に、人件費及び公債費の抑制が功を奏している数値となっているが、一方で扶助費や物件費、補助費等は肥大化しており、加えて、大規模公共工事も予定されている。行政コストを押し上げる要因となる事務事業については、適宜見直しを図っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

岩手県九戸村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		133.58	147.94	152.83	158.92	161.13
実質収支額		6.47	3.91	10.03	5.62	7.31
実質単年度収支		17.62	8.34	8.86	▲ 2.21	1.63

分析欄

令和元年度の単年度収支は、前年度実質収支の相対によって黒字となり、実質単年度収支でも黒字に転じた。これは令和元年度の実質収支額が突出して大きかったことが挙げられるため財政上問題ないものと思われる。財政調整基金残高は、平成16年度から徹底して取り組んできた行財政改革の結果、年々増加してきている。

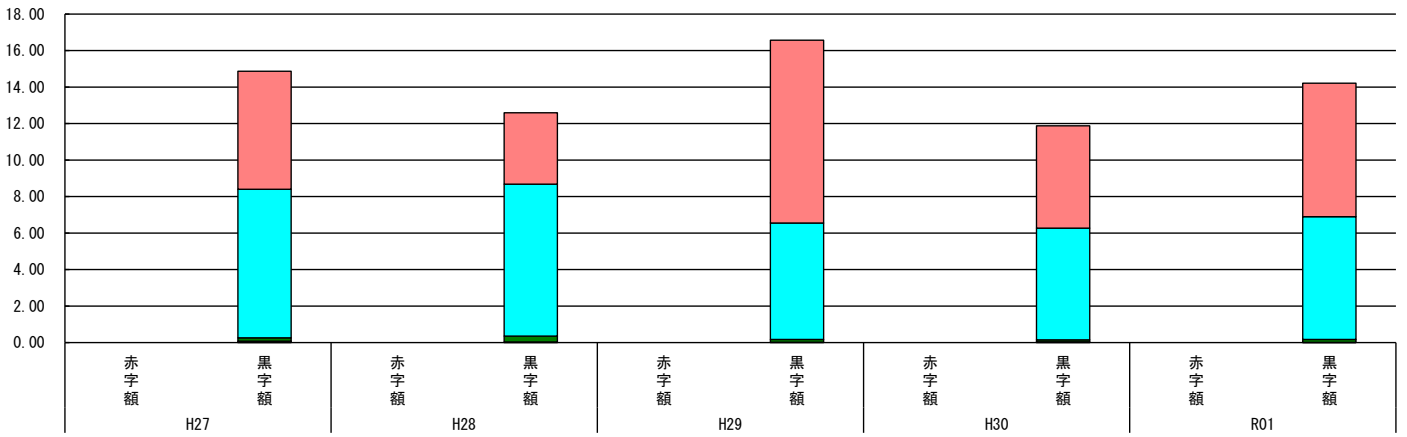
歳入・歳出のバランスには今後も配慮を続ける必要があるが、住民ニーズの把握と的確な事業を展開し、安定した行政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

岩手県九戸村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		6.47	3.91	10.02	5.61	7.31
水道事業会計		8.14	8.32	6.38	6.12	6.73
下水道事業特別会計		0.18	0.33	0.15	0.11	0.16
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.03	0.02	0.04	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計		0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
索道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

前年度に引き続き全ての特別会計事業が黒字またはゼロ収支を維持している。今後も健全な財政運営に努める。特別会計については、住民サービスの維持向上を図りつつも、近年増加傾向にある一般会計からの繰出金を抑制していく。

実収支額及び剰余金

- ◇一般会計 191,226千円
- ◇国民健康保険特別会計 105千円
- ◇後期高齢者医療特別会計 157千円
- ◇農業集落排水事業特別会計 375千円
- ◇下水道事業特別会計 4,242千円
- ◇索道事業特別会計 9千円
- ◇水道事業会計 243,161千円

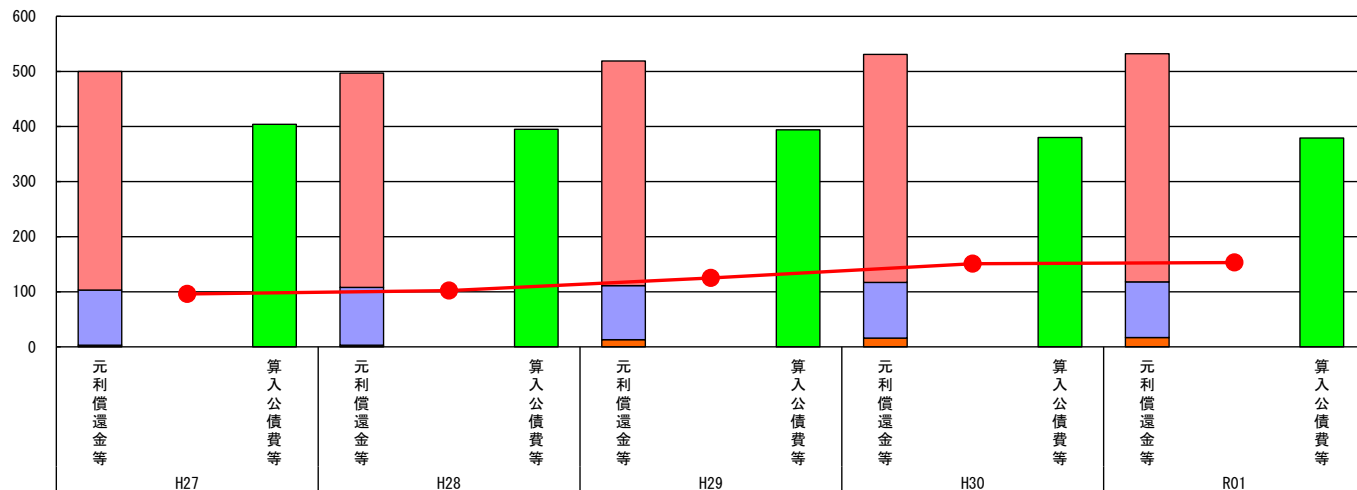
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岩手県九戸村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		397	389	408	414	414
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		100	105	98	101	101
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	3	13	16	17
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		404	395	394	380	379
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		96	102	125	151	153

分析欄

実質公債費比率（分子）については、平成21年度に策定した公債費適正化計画に基づき、計画的に抑制してきた結果、大幅に数値が改善されてきた。公営企業債の元利償還金繰入金で増加しているが、実質公債費比率は6.2%（対前年度0.8%増）と堅調な数値を示している。
大規模公共工事や老朽化した公共施設対策など、地方債に依存せざるを得ない投資が今後課題となってくるが、統廃合による整理合理化を進めるほか、計画的な資金投入により、適正数値を維持していく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

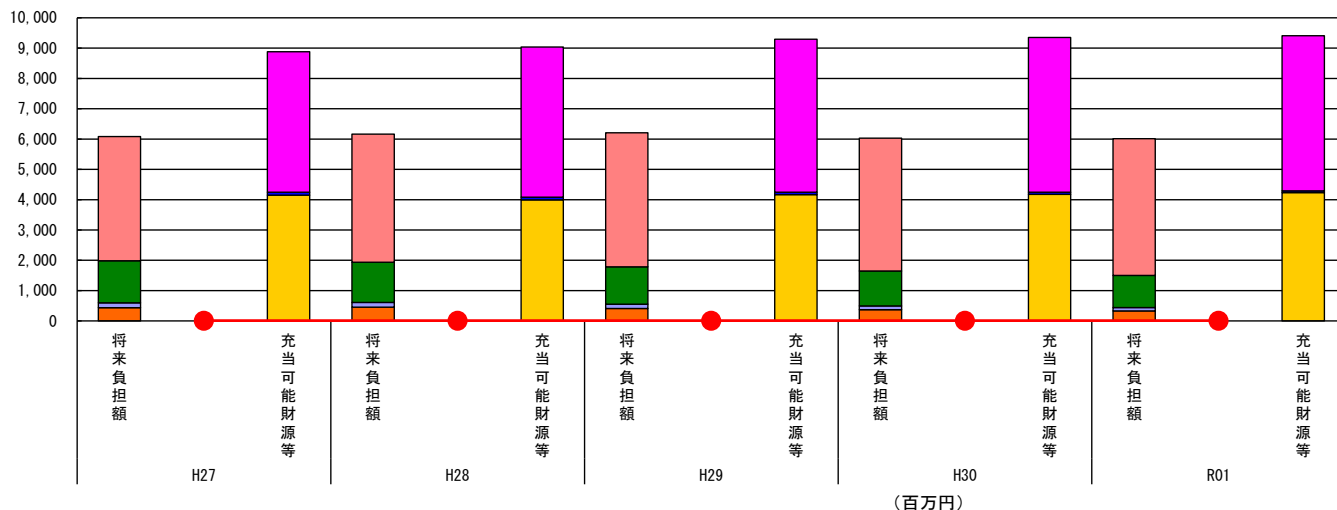
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岩手県九戸村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,101	4,229	4,421	4,381	4,510
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,388	1,324	1,233	1,152	1,058
	組合等負担等見込額		157	155	142	126	115
	退職手当負担見込額		438	455	410	370	328
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,636	4,951	5,050	5,107	5,115
	充当可能特定歳入		97	90	78	68	58
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,796	▲ 2,872	▲ 3,090	▲ 3,322	▲ 3,395

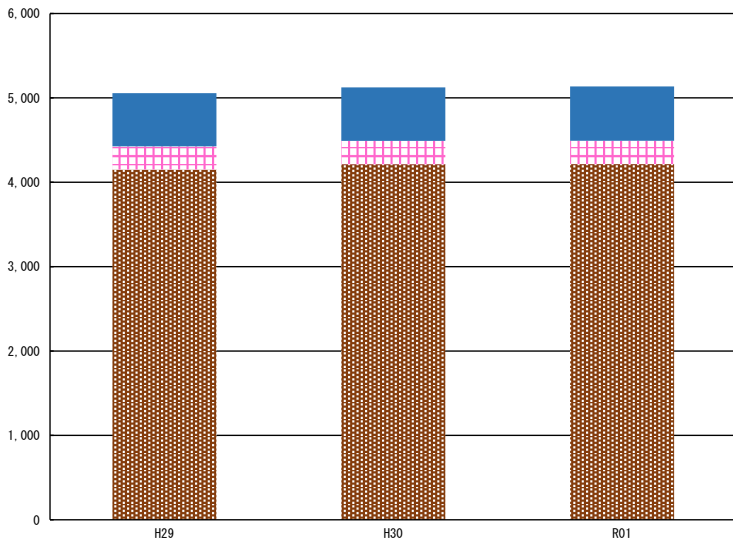
分析欄

将来負担比率（分子）については、徹底した行財政改革の取り組みによって、職員数と地方債発行額縮減を図ってきた結果、平成23年度以降ゼロ水準を維持している。しかしながら地方債残高は上昇傾向にあり、充当可能財源の増加によって健全財政が維持されている面が大きいため、今後も引き続き公債費等の義務的経費の縮減など、行財政改革に取り組んでいかなければならない。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		4,150	4,214	4,215
減償基金		276	277	277
その他特定目的基金		630	634	644
(地域振興基金 (R1年度末現在))		397	397	397
(人材育成基金 (R1年度末現在))		100	100	100
(農林業振興基金 (R1年度末現在))		50	50	50
(育英奨学資金貸付基金 (R1年度末現在))		40	40	40
(瀬月内ダム小水力発電事業基金 (R1年度末現在))		5	12	18
基金残高合計		5,056	5,125	5,136

令和元年度

岩手県九戸村

基金全体

(増減理由)

徹底した人件費削減や事業の取捨選択などを慎重に行い、積極的な行政コスト削減に取り組んできた結果、毎年増加傾向にある。基金残高を押し上げている主な要因は、財政調整基金となっているが、近年増加額は鈍化しており、今後は減少していくことが予想される。

(今後の方針)

基金の目的ごとに適正かつ効率的に管理運営に努めていく。また、今後計画されている大規模公共工事をはじめ、老朽化した道路、橋梁など公共施設の大規模改修や更新、頻発する豪雨災害、年々増加が見込まれる社会保障費など、必要に応じて基金の処分も検討していく。

財政調整基金

(増減理由)

徹底した人件費削減や事業の取捨選択などを慎重に行い、積極的な行政コスト削減に取り組んできた結果、毎年増加傾向にあったが、近年は増加が鈍化しており、今後は減少が見込まれる。

(今後の方針)

令和3年度に予定されている大規模公共工事をはじめ、老朽化した道路、橋梁など公共施設の大規模改修や更新、増加する社会保障費、災害復旧事業に充てていく。また、年々経常経費が増加傾向にあり平成30年度からは財政調整基金の繰入を見込まない一般会計予算を組む、その額は拡大している。地方交付税の依存財源に頼らざるを得ない脆弱な財政基盤である本村にとって、財政調整機能として相当の蓄えは必要と考えているが、今後の行財政運営を考えると財政調整基金に頼らざるを得ない状況となっている。

減償基金

(増減理由)

平成24年度から新規に積み立てはしておらず、利子分の増額となっている。

(今後の方針)

村債の償還に必要な財源として積み立てられているが、経済事情等の変動等により、償還に充てる財源が不足する事態が生じた際には処分も検討していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金 村の特性を生かした振興を図る事業に要する経費の財源
 人材育成基金 人材育成事業に要する経費の財源
 農林業振興基金 農林業振興の資金に要する経費の財源
 育英奨学資金貸付基金 育英奨学資金貸付事業に要する経費の財源
 災害復旧基金 東日本大震災からの復興に向けた事業に要する経費の財源
 商工業振興基金 商工業振興対策事業に要する経費の財源
 ふるさと九戸水と土保基金 土地改良施設の有する多面的機能及び地域資源の保全とその利活用に係る地域住民活動の強化に対する支援事業に要する経費の財源
 瀬月内ダム小水力発電事業基金 瀬月内ダム小水力発電所の適正な管理運営を図る事業に要する経費の財源
 福祉医療基金貸付基金 医療費助成事業の受給者等が医療機関等に対し支払う医療費の一部負担金の貸付に要する経費の財源
 森林環境整備等基金 森林経営や管理に要する経費の財源
 子ども・子育て支援基金 幼児期の学校教育や保育、保護者等への子育て支援事業に要する経費の財源

(増減理由)

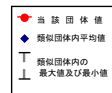
ほとんどの基金は新たな積み立てはしておらず、利子等の積み立てに留まっているが、瀬月内ダム小水力発電事業基金については、売電収入を基金化あるいは取り崩して瀬月内ダムの管理運営費に充てているため、毎年度残高の動きは大きい。また、災害復旧基金については、平成23年度の特別交付税により造成した基金で、震災復旧に向けた事業への財源となっており毎年減少が続いている。森林環境整備等基金は森林環境増進税を一時積み立てを行っており、譲与税の目的に合致した事業に充てる予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

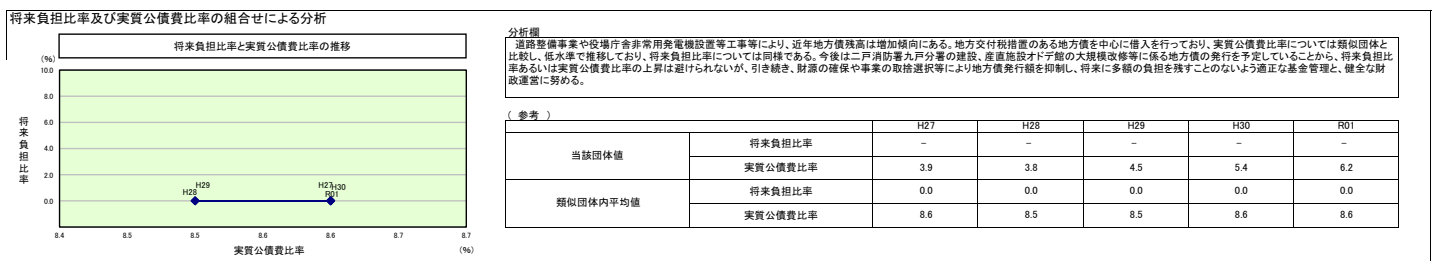
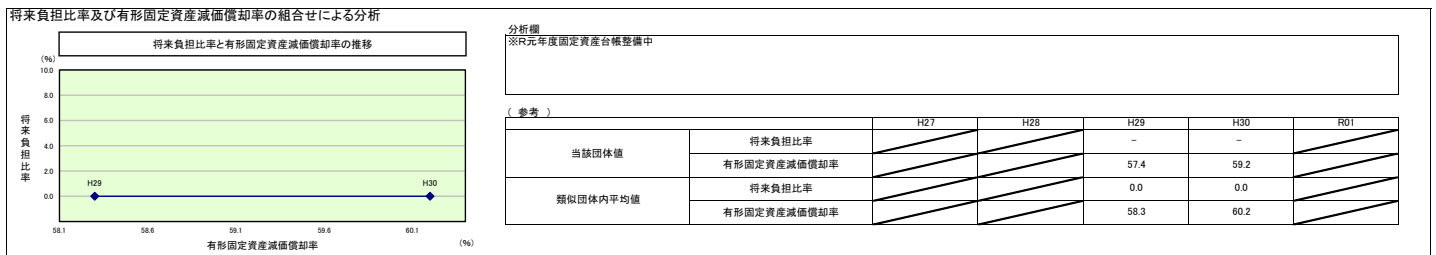
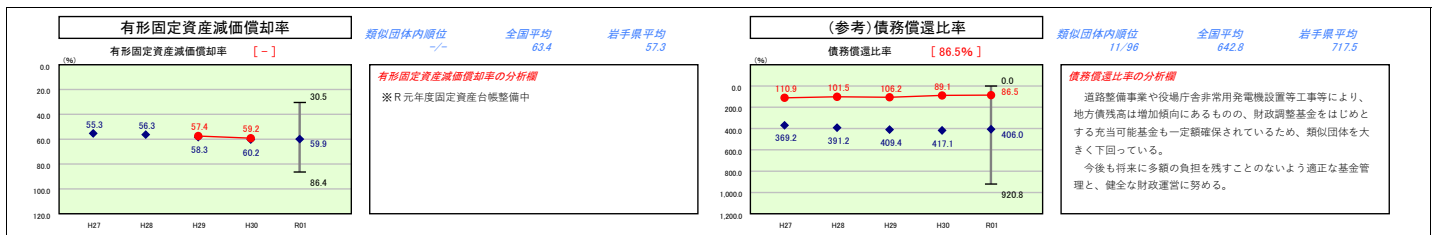
令和元年度

岩手県九戸村

人口	5,706人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,689人 (R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	134.02km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	4,495,200千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,109,386千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	191,226千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	2,615,785千円			
地方債現在高	4,510,427千円			

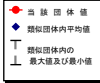


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

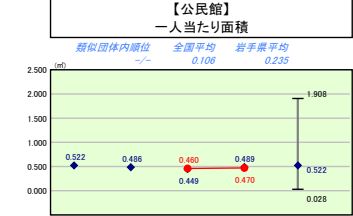
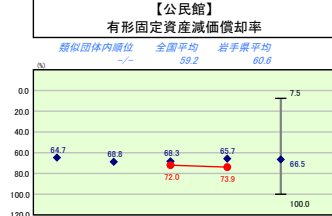
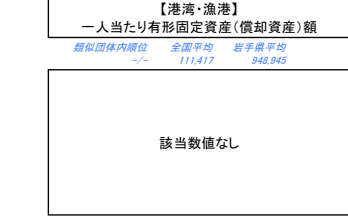
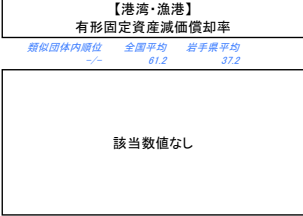
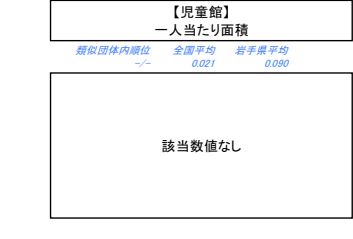
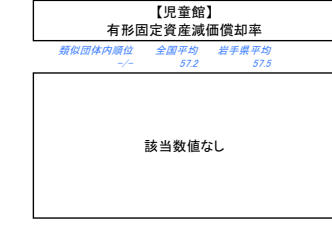
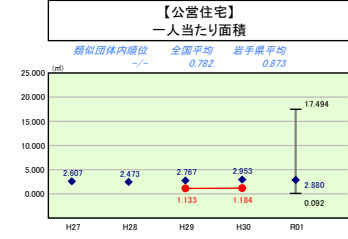
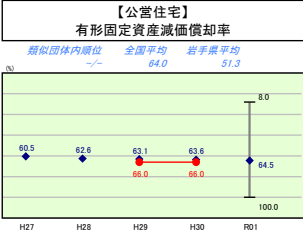
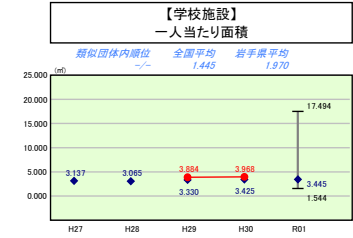
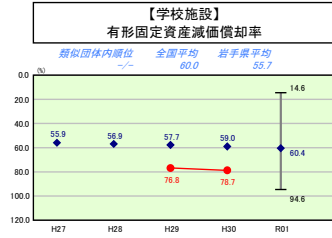
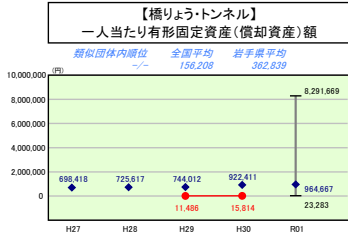
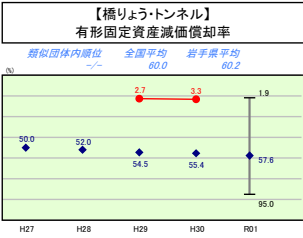
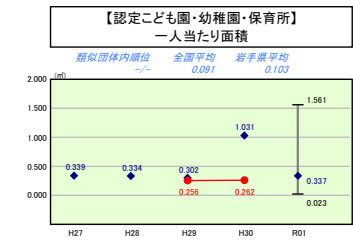
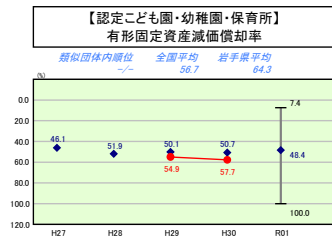
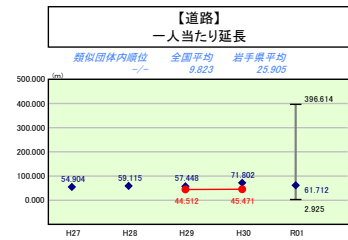
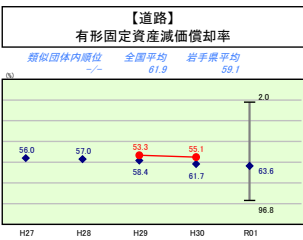


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	5,706	人(2.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	5,689	人(2.1.1現在)	実赤字比率	-	%
面積	134.02	km ²	実債費比率	6.2	%
歳入総額	4,495,200	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,109,986	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	191,226	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	2,615,785	千円			
地方債現在高	4,510,427	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

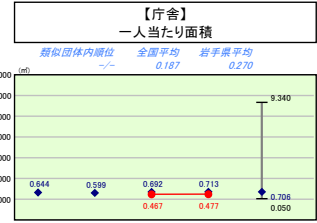
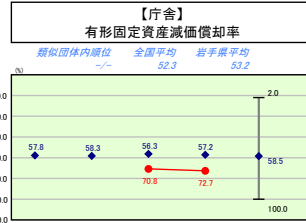
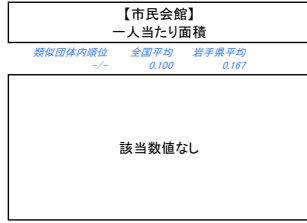
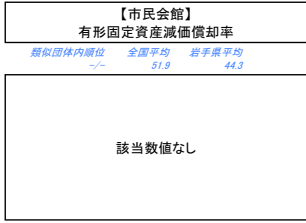
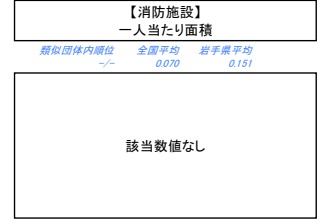
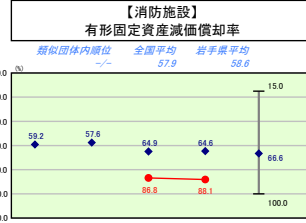
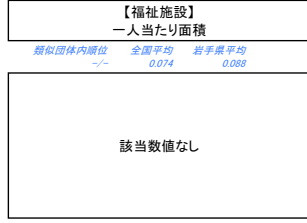
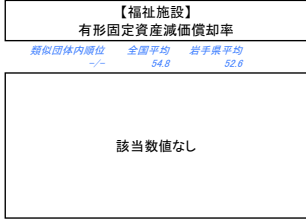
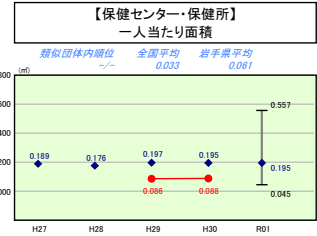
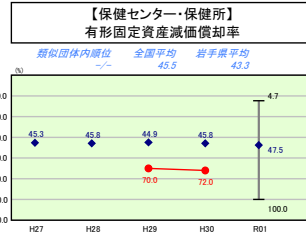
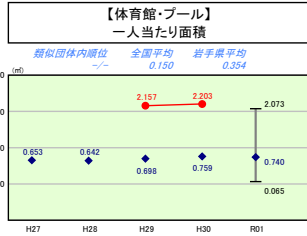
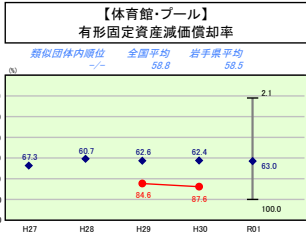
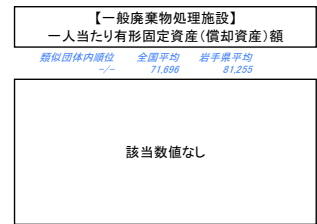
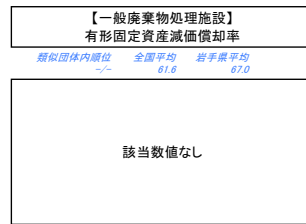
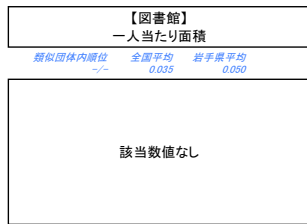
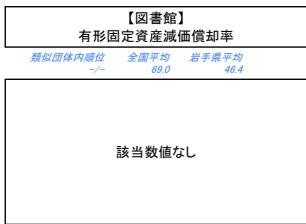
※R元年度固定資産台帳整備中

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	5,706	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,689	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	134.02	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	4,495,200	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,109,386	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	191,226	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	2,615,785	千円			
地方債現在高	4,510,427	千円			

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

※R元年度固定資産台帳整備中